

台湾新北市鶯歌区との友好交流協定を

(※日本語読み)



柿本 正 議員
かきもと ただし

町長／交流の深まり、機運の高まりが重要



鶯歌高級工商交流会

鶯歌区は今から10年前に砥部焼の陶工が派遣され、絵付け技術など窯業の近代化を推進し、今日に至っている。2017年に松山南高校と台湾で唯一の陶芸専門学科を有する鶯歌高級工商職業学校が姉妹校提携を結び、砥部分校との相互交流が始まっている。焼き物文化を軸とした友好交流協定の締結を目指す考えは。

柿本



オンライン絵付け交流

松山南高校や砥部分校、砥部焼販売協同組合による交流が進んでいることは承知している。組合主催のオンライン交流にも何度か参加し、本町のPRもさせていただいた。陶磁器を通じた文化交流の広がりには、大変意味深いものと感じている。友好交流協定については、自治体同士が締結するものであることから、お互いのメリッ

町長

トと成果が求められ、何より民間レベルでの交流の深まり、機運の高まりが重要であると考えている。今後の動向を見極め、鶯歌区の意向を確認した上で検討していきたい。

空き家にIT企業等の誘致を

町長／補助事業の創設を検討

空き家実態調査によると、目立った破損は認められない家屋が231戸ある。町内には光ケーブルも整備されている。家賃の高い都会にオフィス構えているIT企業等に、空き家を活用したサテライトオフィス開設を働きかける考えは。その取り組みとして、費用の支援や空き家情報をホームページ等で発信する考えは。

柿本

町長

本町の空き家対策については、平成30年に策定した砥部町空家等対策計画に基づき実施しており、建設課を総合窓口として、所有者等からの問い合わせに対応している。引き続き住環境も含め、ホームページ等でも情報を発信していきたい。また、IT企業に対するサテライトオフィスの開設の支援について



空き家活用の一例

は、来年度の新規事業として、IT企業に限らず、サテライトオフィス開設に係る補助事業の創設を検討している。今年度は砥部町空家等対策計画の見直しを行っているところであり、空き家等を地域の資源と捉え、利用する企業との連携も図りながら、地域の活性化に向けた活用に取り組んでいきたい。





たかはし くみ
高橋 久美 議員

AEDに三角巾の配備を

町長／三角巾と使用説明書を備え付ける



AEDと三角巾

高橋

AED使用時に、傷病者が女性の場合、直接ハッドを胸に貼り付けるのがためらわれる場合がある。三角巾を使えば、肌を覆うことができるほか、プライバシーに配慮して迅速な救命活動につなげられ、骨折部位の固定や止血にも活用できる。心肺蘇生は1分1秒を争うため、AED使用をためらわないよう、三角巾を配備しては。

町長

三角巾はコロナ禍における心肺蘇生の際の感染症対策として、傷病者の口・鼻を覆う代用品としても利用できる。町内の公共施設に設置する39台のAEDケース内に、早期に三角巾と使用説明書を備え付けたい。また、消防署が行う救命講習においても三角巾の使用方法を周知し、AEDの効果的な利用とさらなる救命率の向上に努める。

起立性調節障害への取り組みは

教育長／特徴や対応策の周知、

理解促進に努める

高橋

「朝なかなか起きられず、めまいや吐き気で学校に行けない」「午後は回復するが翌朝も起きられない」といった、怠けやサボリではないが理解されにくい不調に「起立性調節障害」があり、不登校の約4割がこの疾患であるといわれている。この疾患への理解と早期診断につなげる環境づくりへの取り組みは。

教育長

本町においても本疾患と診断されている、または同様の症状がある児童・生徒は数名確認されている。学校では、保護者からの申し

教育長

ご指摘の相談支援事業所から包括支援センターや学校関連につなぎ、連携して対応する。

高橋

出により支援の必要性を把握した場合、担任や養護教諭が情報を共有し、保健室での休養や登校時間の調整など、体調に合わせた学校活動が行えるよう措置を講じている。保護者や医療機関とも認識を共有し、寄りそった支援が行えるよう、本疾患の特徴や対応策を周知し、教職員の理解促進に努める。

NPO法人「ぽっか

ぽか」や「ぶちすてっぷ」のような、学校以外で気軽に相談できる環境づくりが必要では。



あいサポート運動の取り組みは

町長／理解促進に努める



三谷 喜好 議員

三谷

障がいのある人が困っている時に、周囲の人が必要な配慮を理解して手助けを実践することにより、障がいのある人が暮らしやすい地域社会（共生社会）を作っていく「あいサポート運動」が始まっているが、

- ① 物理的バリア
- ② 制度的バリア
- ③ 文化・情報面でのバリア
- ④ 意識上のバリア

について、本町における現状は。

町長

① 公共施設のバリアフリー化の促進や障がい者が行う住宅改修費の助成。



ヘルプマーク



② 正職員の障がい者雇用の促進や、町営観光施設等における障がい者の入館料等の減免拡大を検討。

③ 手話通訳者の派遣や防災行政無線内容のメール配信サービスなど必要な情報を提供。

④ 人権教育基礎講座の開催や周囲の人に適切な配慮や支援を求めることができるヘルプマークの普及。

教職員の負担軽減は

教育長／多様な支援に取り組みたい

三谷

長期欠席児童・生徒は全国的に増加傾向にあり、中には理不尽な要求や苦情を繰り返すケースもある。それらの対応に迫られ、本来支援を必要とする子どもたちに目が行き届かなくなり、対応にあたる現場は苦勞している。子どもたち全員に目が行き届くように、行政支援員や教員ＯＢなど、違った支援を仰いではどうか。

教育長

学校を取り巻く環境は複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大しており、長時間労働や負担増の実態は看過できない状況になっている。長時間労働

三谷

働の改善はもとより、教員の職の魅力を高め、子どもと向き合う時間を確保し、教育の質を向上させることが重要と考える。

教育長

毎日早朝から出勤している教員もいるが、できるだけ負担を少なくすることも教育委員会の仕事ではないか。

責任を過度に気にしてしまふことで、教職員が必要以上に委縮してしまい、適切な指導の妨げにもつながりかねない。学校現場や教育委員会でも誠心誠意対応しているが、限界もある。多様な支援を念頭に置いて取り組みたいと考えている。

三谷

※インクルーシブ教育について、該当する人はいるのか。

教育長

該当する児童・生徒はいるが、適切に指導、対応をしている。

※インクルーシブ教育とは
国籍、貧富の差、障がいのあるなしに関わらずすべての子どもたちが一緒に学べる教育





さ さ き たか お
佐々木 隆雄 議員

補聴器購入に助成を

町長／現時点では考えていない

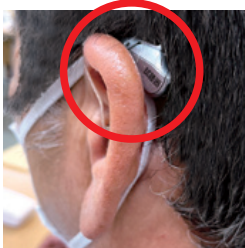
佐々木(隆)

補聴器購入の助成は10月31日現在、全国14市区町村で実施されている(全日本年金者組合大阪府本部調べ)。本町でも補助制度を導入しては。また、町の健康診断に聴覚検査を追加してはどうか。

町長

身体障害者手帳が付されていない人への助成は、現時点では考えていないが、聴力の低下は会話機会の減少や認知機能の低下を招いてしまう。他市町での助成制度の内容や効果について、引き続き調査していく。

聴覚検査の追加については、生活習慣病の



補聴器

予防と早期発見等を目的に国に準じた健診を実施しており、新たに実施する予定はない。

佐々木(隆)

東京都港区では、上限13万7000円で購入助成をしている。本

「砥部焼博士ちゃん」

育成を

教育長／事業化に向けて検討

佐々木(隆)

砥部焼陶芸塾生の卒業後の進路や町への貢献度など、具体的な内容や今後の計画は。

また「とべの里冒険クラブ」活動に、砥部焼に特化した「砥部焼博士ちゃん」育成に向けた取り組み導入を検討できないか。

町長

砥部焼陶芸塾の卒業生61人のうち、44人は

町でも補助を求める署名活動が始まっており、早期の実施に向けて検討してほしい。

町長

国の動向を見極めながら、他市町とも連携して検討する。

窯元従事者のほか、別の仕事をしながら創作活動が続け、17人は単独または共同で窯元として開業している。技能の継承や業界への貢献は非常に大きく、今後新たな伝統を築き砥部焼を盛り上げてくれると期待している。

「砥部焼博士ちゃん」はご当地検定のようなものと理解しているが、野外体験活動事業

教育長

冒険クラブでカレー作りおいしくできたかな



冒険クラブでカレー作りおいしくできたかな

町職員増 必要では

町長／柔軟に対応

佐々木(隆)

- ①職員人数上限設定の基準は。
- ②会計年度任用職員数が平成27年度233人から令和3年度303人と増えている。職員数増が必要では。
- ③来年度以降の女性幹部職員登用計画は。

町長

である「とべの里冒険クラブ」に組み込むことは難しいと考える。しかし、若い世代に砥部の魅力を理解してもらうには有意義な事業だと思うので、事業化に向けて検討したい。

③令和6年度までに一般行政事務の管理職に占める女性の割合を10%以上とすることを目標としており、女性職員の活躍推進に今後



介護保険料の値上げは

町長／様々な意見を聞き判断する



ひのけいじ 議員
日野 恵司

日野

本町の高齢化率は34%で超高齢化が進んでいる。このような中、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降、介護保険事業は極めて深刻化することが予想される。

①地域支援事業におけるボランティア組織の取り組み状況は。

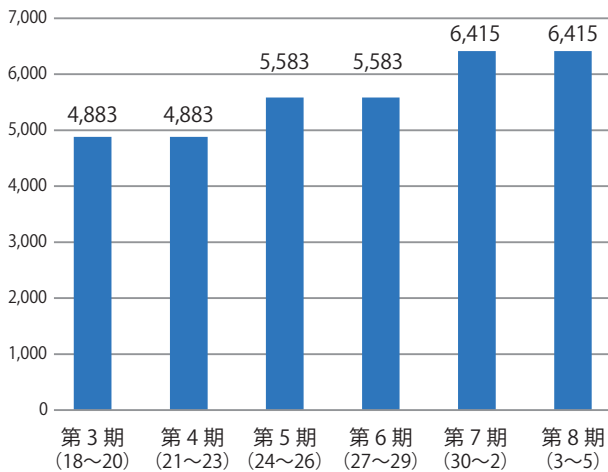
②令和6年度からの介護保険料の値上げはあるのか。

町長

①地域支援事業は、住民やNPO団体、ボランティア団体等、様々な担い手や専門職による支援体制を整備し、その人にあつたサービスを提供することが重要である。そこで本町では、アクティブシニアボランティア養成講座を開催し、その人たちを中心に41地区で活動を行っている。

②3年に1度の介護保

砥部町介護保険料（標準月額）の推移



日野

令和2年度、3年度の決算は黒字であり、介護保険運用基金にも余裕があることから、据え置きが妥当だと考えている。このような内容を踏まえ、策定委員会において十分検討してほしい。

介護福祉課長

41団体のうち25団体については負担している。残りの16団体は任意団体なので、今後調整をしながら補填できるように進める。

日野

団体や個人が活動する場合の保険については、町が負担しては。

除給付費の報酬改定や介護サービスの利用増加等を踏まえ、介護保険料の改定は、砥部町介護保険事業計画等策定委員会への諮問やパブリックコメントなど、様々な意見を調整したうえで判断する。

公共施設予約システムの導入を

教育長／来年度予算化する

日野

公共施設や学校施設の利用には、施設窓口で申請を行い、料金を支払うのが一般的であるが、利用者は数回窓口に行くことに不便さを感じている。現在県と20市町においてDX協働宣言による取り組みを進めているが、この一環として公共施設予約システム導入を検討してはどうか。

教育長

事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、社会体育施設等の予約システム導入は懸案事項であったが、県から共同利用の提案があった。本町でも当該システム導入について予算化を検討。

日野

共同利用する際には県は決済機能を導入することになっているが、本町は導入するのか。

教育長

当初の段階では課題が多いため導入はできないが、将来的には検討をする。





はらだ きみお
原田 公夫 議員

物価高騰対策への取り組みは

町長／子育て世帯、非課税世帯を支援

原田

食品や日用品など生活必需品の値上がりが続いており、対策として、子育て世帯や住民税非課税世帯を対象に給付金等を支給する自治体、インフレ手当を支給する企業もある。賃金の上昇もなく支援対象とならない一般家庭も多くあり、支出のみ増大しているのが現状である。今後の一般家庭に対する物価高騰対策は。

町長

18歳以下の子どもに1人あたり1万5000円を支給する「子育て世帯への臨時特別給付金事業」、3カ月の給食費支援、保育事業者への「応援金事業」などにより、保護者の負担軽減を図る。また、住民税非課税世帯には5万円の給付を行っているが、さらに町単独で1万5000円の追加給付を行う。

原田

町で支援を行っているプレミアム商品券の第5弾を発行してはどうか。

町長

国・県の予算的な支援や、新型コロナウイルス感染症の感染状況、経済情勢などを見極め、必要な時期に検討していきたい。



プレミアム商品券（第4弾）

小・中学生の不登校の現状と対策は

教育長／家庭との連携を図り

改善へと導きたい

原田

文部科学省が公表した「問題行動・不登校調査」の結果によると、2021年度に30日以上登校せず「不登校」とされた小・中学生は2万4940人で過去最多、県内でも419人増の2233人であった。原因はコロナ禍による心身の不調やストレスが影響しているとの分析もある。本町の現状と対策は。

教育長

本町においても令和元年度以降、不登校児童・生徒は増加傾向である。

基本的な方針として、「学級担任を中心に学校と児童・生徒及

び家庭との連絡を適切にさせないこと」「保護者と話し合って取り組みを進め、一方的にならないようにすること」「スモールステップで急がず児童に寄り添いながら改善を目指すこと」この3点を挙げていくが、家庭との連携が一番重要だと考える。そのため、電話連絡、計画帳、タブレット

の利用や、家庭訪問または個別面談の実施など、家庭とのパイプを保つことに注力している。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーにより多様なケースへの対応に取り組んでいる。保護者の考え方を尊重しながら家庭との連携を図り、改善へ導きたいと考えている。



相談室（砥部中学校 2階）

